

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
342084	広島県	府中市	都市 I-O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			81.3%	91.2%
電話交換			95.7%	94.2%
公用車運転			87.2%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食(調理)			78.8%	68.3%
学校給食(運搬)			96.2%	91.2%
学校用務員事務			25.0%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			93.9%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			95.7%	97.7%
調査・集計			95.8%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	14	13	92.9%	地域の体育館であり、以前は指定管理に指定管理を依頼していたが、後半方の高齢化等により採算に達せず、直営管理となっている。	0		31.6%	39.2%
競技場(野球場、テニスコート等)	21	14	66.7%	地域のグラウンドであり、以前は指定管理に指定管理を依頼していたが、後半方の高齢化等により採算に達せず、直営管理となっている。	0		43.0%	46.9%
プール	2	2	100.0%		0		40.7%	49.1%
海水浴場	0	0			0		28.6%	13.2%
宿泊体養施設(ホテル、宿泊施設等)	0	0			0		87.5%	87.8%
休養施設(公園遊具、遊具広場等)	0	0			0		83.5%	76.3%
キャンプ場等	3	3	100.0%		0		67.6%	58.7%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		81.5%	74.1%
展示施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		60.7%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		27.5%	41.7%
公営住宅	32	0	0.0%	直営で運営すべきと考える	0		4.4%	13.8%
駐車場	0	0			0		24.6%	38.0%
大規模公園、斎場等	2	0	0.0%	慎重に検討している	0		9.6%	22.0%
図書館	1	1	100.0%		0		21.0%	18.4%
博物館	2	2	100.0%		0		29.1%	28.0%
公民館、市民会館	17	0	0.0%	職員による運営を行っている	13	0	19.3%	22.2%
文化会館	1	1	100.0%		0		33.3%	51.1%
合宿所、研修所等(県庁の施設を含む)	1	1	100.0%		0		48.6%	48.2%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		100.0%	74.2%
介護支援センター	1	1	100.0%		0		71.4%	50.5%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	職員の勤務場所と兼ねているため	2	0	48.0%	53.6%
児童クラブ、学童館等	12	1	8.3%	児童館及び児童クラブは学校など他施設の中に入り、指定管理制度になじまないため。	0		21.5%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
設置率	委託率	実施率	委託率
13.0%	25.9%	11.9%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施済	委託予定無し	→	対象部局	対象業務
			首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	
			○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
実施率	委託率	実施率	委託率
18.5%	3.7%	27.2%	2.8%

「家族予定無し」及び「首長部局未設置団体(は)「未実施の理由」は、「家族予定あり」の団体は「家族予定時期」を記入してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		自治体クラウド	平成26年度	平成32年度
		単独クラウド		

【参考】

自治体クラウド		単独クラウド	
実施率	移行率	実施率	移行率
14.8%	44.4%	23.6%	38.3%

実施予定

→	→	類型	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	

検討中

→	→	検討状況
---	---	------

未実施

→	→	実施しない理由
---	---	---------

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

○	→	策定予定	→	策定予定時期
---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.6%		

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
88.9%	82.8%		

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体